

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第70期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 望月 友彦
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 望月 友彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	21,195,455	22,514,098	23,397,778	20,959,512	23,596,927
経常利益 (千円)	501,916	900,901	648,953	66,198	755,557
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	619,573	942,976	527,107	719,627	591,191
包括利益 (千円)	797,574	1,303,942	172,957	547,656	794,864
純資産額 (千円)	8,535,800	9,841,580	9,908,357	9,239,787	10,588,335
総資産額 (千円)	21,389,313	23,739,347	24,523,488	23,241,800	25,893,855
1株当たり純資産額 (円)	697.56	806.66	817.96	762.76	803.86
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	51.22	77.98	43.59	59.51	48.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	41.1	40.3	39.7	40.8
自己資本利益率 (%)	7.8	10.4	5.4	-	6.0
株価収益率 (倍)	6.4	5.1	7.1	-	13.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	870,180	1,371,996	1,252,218	1,811,459	859,718
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	340,640	337,803	780,622	724,863	579,302
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	550,049	914,458	311,991	1,200,688	1,493,305
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,373,055	1,606,705	2,374,101	2,255,571	2,300,714
従業員数 (人)	582	594	593	576	579
[外、平均臨時雇用者数]	[200]	[194]	[191]	[179]	[172]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	21,029,489	22,001,701	22,884,932	20,578,692	22,967,420
経常利益又は経常損失 () (千円)	518,667	831,527	537,513	38,486	578,696
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	625,133	887,278	436,621	803,217	442,727
資本金 (千円)	3,380,000	3,380,000	3,380,000	3,380,000	3,648,406
発行済株式総数 (株)	12,382,000	12,382,000	12,382,000	12,382,000	13,238,700
純資産額 (千円)	7,956,785	9,047,332	9,277,817	8,491,051	9,562,894
総資産額 (千円)	20,776,280	22,676,669	23,717,287	22,295,159	24,546,142
1株当たり純資産額 (円)	657.93	748.24	767.31	702.24	727.32
1株当たり配当額 (円)	7	8	10	10	10
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	51.68	73.37	36.11	66.42	36.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	39.9	39.1	38.1	39.0
自己資本利益率 (%)	8.2	10.4	4.8	-	4.9
株価収益率 (倍)	6.4	5.4	8.6	-	18.5
配当性向 (%)	13.5	10.9	27.7	-	27.5
従業員数 (人)	450	463	469	460	462
[外、平均臨時雇用者数]	[198]	[190]	[183]	[173]	[166]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成29年3月期の配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年 1月	京都市下京区寺町通綾小路下ル中之町571番地に「星和電機株式会社」を設立し、電気工事材料の販売及び電気工事請負業を開始
昭和25年 4月	国産初の防水耐酸形蛍光灯器具“ウォーターパール”の試作、研究に着手、12月より販売を開始
昭和31年10月	大阪市北区に大阪出張所を開設〔昭和47年 1月 大阪支店（現関西支社）に昇格、平成4年 8月 大阪市西区へ移転〕
昭和32年 9月	関門海底トンネルに官公庁受注の第一歩となる照明器具を一括納入
昭和32年10月	東京都港区に東京出張所を開設〔昭和47年 1月 東京支店（現東京支社）に昇格、平成28年 7月 東京都台東区に移転〕
昭和33年 4月	耐圧防爆形蛍光灯器具を開発し、労働省の工場電気機械器具防爆検定（以下、「防爆検定」）の第一号合格品となり、販売を開始
昭和33年 5月	名古屋市中区に名古屋出張所を開設〔昭和37年12月 名古屋市中区に移転、昭和62年 6月 名古屋支店（現中部支社）に昇格〕
昭和34年10月	耐圧防爆形水銀灯器具を開発し、防爆検定に合格して、国内初の製品として販売を開始
昭和35年 5月	小型開閉器類の開発により、小型電気機器部門を新設し、生産を開始
昭和37年12月	国内初の粉塵防爆形蛍光灯器具が防爆検定に合格
昭和38年 4月	配線用ダクト“カッチングダクト”を発表し、販売開始
昭和38年12月	名神高速道路関ヶ原トンネルに防水形ナトリウム灯器具その他を一括納入
昭和41年 5月	京都府城陽市寺田新池36番地に城陽工場（現本社工場）を新設
昭和43年 5月	モザイク式監視制御盤“ルミグラフィック”を開発、受注を開始
昭和44年 3月	電光式道路情報表示板を開発し、受注を開始
昭和46年 4月	安全増防爆形蛍光灯器具（GEシリーズ）、防水形蛍光灯器具（YEシリーズ）の販売を開始
昭和48年 5月	城陽工場が防水形蛍光灯器具のJIS工場に認定
昭和52年 7月	本社を城陽市の城陽工場内に移転し、城陽工場を本社工場に名称変更
昭和60年 2月	多色発光ダイオード（マルチカラーLED）ディスプレイ“ピュアサイン”を開発、受注を開始
昭和61年 6月	星和電子株式会社を設立（平成27年 6月 清算終了）
平成元年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成2年 9月	本社技術棟を新設
平成4年 3月	日本道路公団高松建設局に四国縦貫道交通系中央情報処理システムを開発し納入
平成7年 4月	星和情報システム株式会社を設立（平成19年 7月 星和テクノロジー株式会社に商号変更 現・連結子会社）
平成7年 9月	LEDチップ輝度選別装置を開発
平成9年 5月	電磁ノイズ対策製品の販売を開始
平成9年 7月	本社工場内に中央新棟を新設
平成12年10月	不法投棄監視通報システムを開発
平成13年 4月	株式会社デジテックを設立（現・連結子会社）
平成14年 3月	青色LEDを開発し、販売を開始
平成16年10月	常熟星和電機有限公司を中国常熟市に設立（現・連結子会社）
平成17年12月	株式会社セイワキャリアサービスを設立（平成25年11月 吸収合併）
平成19年 1月	香港星和電機有限公司を中国・香港に設立、同年 6月より営業を開始（平成24年 2月 清算終了）
平成21年 8月	上海制和貿易有限公司を中国上海市に設立（平成26年11月 清算終了）
平成22年12月	本社工場内にLED新棟を新設
平成23年 4月	SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.をベトナムホーチミン市に設立（現・連結子会社）
平成23年 6月	星和電機（包頭）有限公司を中国包頭市に設立（平成25年11月 出資持分の全部売却）
平成25年 4月	常熟星電貿易有限公司を中国常熟市に設立（現・連結子会社）
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成29年 6月	本社工場内に福利厚生棟を新設
平成30年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社により構成されており、情報機器、照明機器、コンポーネント、その他製品の製造販売及び情報サービスを事業内容としております。

（情報機器事業）

一般道・高速道路情報表示システムをはじめ河川情報表示システム、津波情報表示システム、LEDによるインフォメーションディスプレイ、LED式信号機、リチウムイオン電池式無停電電源装置などの製造・販売を通して、高度情報化時代のコミュニケーションツールとしてあらゆるシーンへの対応を積極的に展開しております。

・一般道・高速道路情報表示システム

一般道、高速道路、高速道路の入口、トンネルの入口やトンネル内などで道路の混雑状況、工事などの予告・状況、天候による注意喚起など、ドライバーに必要な情報を必要な場所で提供できるよう設置された表示板です。

主流のLED式は、必要な部分の光源を点滅させることにより、文字・記号・図形等を表示し、その内容に応じて表示する色もフルカラーで点灯させることが可能です。

同様のシステムを用いた河川情報表示システム、津波情報表示システム、LEDによるインフォメーションディスプレイも製造販売しております。

・LED式信号機

一般道に設置されている車両用と歩行者用の信号機で、光源がLEDタイプのものになります。電球式信号機に比べ、省電力、長寿命かつ、視認性も向上しています。

・リチウムイオン電池式無停電電源装置

屋外でも使用可能な電天候型UPSです。高エネルギー密度のリチウムイオン電池と省スペース型コントロールユニットの搭載により、従来の鉛蓄電池タイプと比べ、大幅な小型・軽量化を実現しております。あらゆる屋内外電気設備の停電時トラブルを回避することができます。

（照明機器事業）

プラントや石油精製所の爆発危険場所など、厳しい環境下で使用される産業用照明器具、一般道・高速道路の道路照明・トンネル照明、街路照明、景観照明等の道路・トンネル照明器具、最適な演色性を求められる用途に使用できる照明用LEDモジュール製品の開発・製造販売を行っております。

・産業用照明器具

石油精製所をはじめ、石油化学、合成樹脂製造、ゴム、自動車、薬品、香料、インキ、ガス、マグネシウム、カーボン、チタン等の製造工場で爆発性ガスや爆発性粉塵の存在する環境の下で使用される防爆形（耐圧防爆、安全増防爆、粉塵防爆）の器具と、食品工業、冷蔵庫、各種倉庫、屋外ヤード等、腐食性のガスや湿度の高い環境の下で使用される耐食形、防水形の器具とそれらの複合製品があり、また電子部品工場や化学薬品工場、バイオ産業のクリーンルーム用照明器具も製造しております。

現在では、LED光源が主流となり、国内初となる防爆エリアで使用できる安全増防爆形LED灯器具を開発しております。

・道路・トンネル照明機器

LED道路照明器具は、光源のLED化による特長を生かし、道路照明に求められる明るさを確保しながら、省エネ・長寿命・軽量コンパクトなどを考慮した道路照明器具です。

トンネル照明は、トンネル照明のバイオニアとして、ユニークな製品を他社に先駆けて提供しLED化も推進しています。

・LEDモジュール製品

最適な演色性を求められる用途に照明用LEDモジュールを開発・提供し様々な顧客の要望を満たす光源モジュールを提供しております。鉄道車両用では、客室内照明用光源及び電源、特殊照明用では医療用高演色光源モジュール及び医療機器用表示灯モジュール、一般汎用品では、照明メーカー、制御盤メーカー向けとしてLED光源モジュールを各々販売しています。

（コンポーネント事業）

デジタル機器の普及にともない増加している電磁ノイズの遮断あるいは発生を防ぐ電磁波環境部品、「カッチングダクト」などの配線保護機材、配管保護機材の製造販売を行っております。

・電磁波環境部品

ノイズ対策製品のラインナップとしてガスケット、フェライトコア等があります。

ガスケットは、豊富なバリエーションを取り揃えるとともに加工性、作業性に優れ、シールディング/グランディング対策材としてあらゆるアプリケーションに対応可能となっております。フェライトコアは、低周波から高周波帯域までのノイズを対策できる製品をラインナップしており、形状もリングタイプ、分割タイプ、フラットタイプなど、顧客のニーズに合わせた様々なタイプをラインナップしております。

また、顧客のノイズ対策への要望に応えるため、本社実験設備の一環として電波暗室及びシールドルームを備えています。当社製品の測定・評価のみならず、他社製品を含めたあらゆる機器やシステムの電磁妨害測定と対策を行っており、ノイズ対策のためのノウハウを蓄積しております。

・配線保護機材・配管保護機材

昭和38年に配電盤、制御盤の配線作業合理化と美観向上を目的として発売以来、現在この業界では当社の商品名「カッチングダクト」が一般名称として使用されております。

配線作業に際し電線を引き出したい部分でダクトの側壁をカットして配線を引き出せる構造となっており、特に当社製品は、用途に応じて使用していただけるようシリーズを備えて顧客のニーズに応えております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

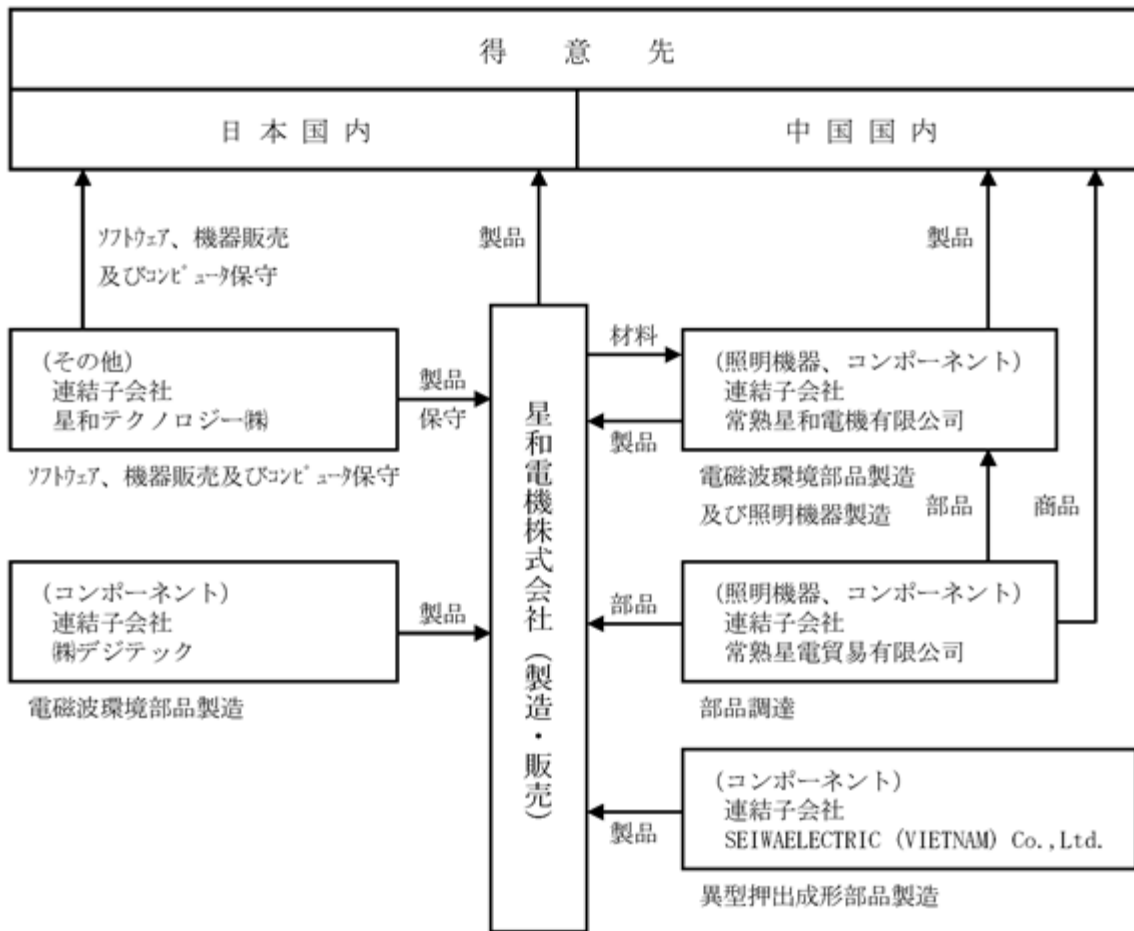
なお、事業区分欄には、セグメントの名称を記載しております。

当社グループの主要各社の位置付け等は次のとおりであります。

会社名	主要な事業の内容	事業区分
常熟星和電機有限公司	電磁波環境部品及び照明機器を製造しております。当社へ供給するほか中国国内において販売しております。	照明機器 コンポーネント
SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.	異型押出成形品を製造しております。	コンポーネント
常熟星電貿易有限公司	部品の調達を行っております。	照明機器 コンポーネント
(株)デジテック	電磁波環境部品の製造を担当し、当社が仕入れたうえで得意先に販売しております。	コンポーネント
星和テクノロジー(株)	コンピュータ保守業務及び機器の販売並びにコンピュータソフトウェアの開発販売を行っております。	その他

〔事業の系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
星和テクノロジー(株)	京都市下京区	50,000千円	その他	100.0	当社グループにおいてコンピュータ保守及び機器の販売を行っております。なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任.....2名
(株)デジテック	京都府城陽市	30,000千円	コンポーネント	81.0	当社電子部品の一部を製造しております。 役員の兼任.....3名
常熟星和電機有限公司	中国常熟市	17,096千元	照明機器 コンポーネント	100.0	当社電子部品の一部を製造しております。 金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任.....2名
SEIWA ELECTRIC (VIETNAM)Co.,Ltd.	ベトナム ホーチミン市	4,200千US\$	コンポーネント	100.0	樹脂成形品を製造しております 役員の兼任.....2名
常熟星電貿易有限公司	中国常熟市	400千US\$	照明機器 コンポーネント	100.0	部品の調達を行っております。 役員の兼任.....2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
情報機器	162	(73)
照明機器	209	(64)
コンポーネント	147	(20)
報告セグメント計	518	(157)
その他	18	(1)
全社(共通)	43	(14)
合計	579	(172)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、()内は臨時従業員数で年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
462(166)	42.47	16.85	6,148,576

セグメントの名称	従業員数(名)	
情報機器	162	(73)
照明機器	194	(64)
コンポーネント	63	(15)
報告セグメント計	419	(152)
その他	0	(0)
全社(共通)	43	(14)
合計	462	(166)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、()内は臨時従業員数で年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は星和電機労働組合と称し、昭和52年3月に結成されました。平成30年3月31日現在の組合員数は358名でU Aゼンセンに属しております。

なお、労使関係については良好であります。

子会社5社については労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念として「人材の開発と相互信頼に努め、新技術に挑戦して、社会に貢献する」を掲げ、自ら進化する風土改革の実践による環境変化に適応した俊敏な事業活動を行うことで、マルチコアカンパニーとして進化し続ける企業を目指します。

(2) 経営戦略等

- ・既存事業領域の生産性向上による収益体質強化
- ・新事業領域・グローバル市場の拡大
- ・材料・複合製品・要素技術の開発による付加価値製品の創出

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高、営業利益率を重要な指標として位置付けており、各期において外部・内部環境等を考慮して計画値を設定し、その基準を達成できるように努めております。

(4) 経営環境と対処すべき課題及びその対応等

今後の経済情勢は、経済、金融政策の継続により設備投資は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善も継続することが予想されます。また、堅調な海外経済により輸出の増加基調は継続する見込みですが、緩慢な個人消費の動向、海外の情勢などを考慮すると景気の先行きは不透明な状況が続くと思われれます。

このような状況のもと、情報機器事業では公共インフラ分野（道路・河川）での豊富な実績と保有する複合技術を活かして、照明機器事業では産業施設・交通インフラ分野に対して安心・安全・快適・省エネを実現した「質の高いあかりのハードとソフト」により、それぞれの市場ニーズに適合したソリューション事業としての展開を目指します。

コンポーネント事業では製品、部品の高機能化と高付加価値化によるブランド力の強化を図り、ニッチトップビジネスを軸に高収益体制の構築と市場創造を目指します。さらに全事業において、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と生産体制の確立により収益性の向上を目指します。

そして、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に配慮した取り組みを進めてまいります。

また、ひきつづき内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に、全社をあげて取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下のとおりであります。当社グループではこれらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

(1) 経済状態

当社グループの主要製品の一つであります道路情報表示システムの需要は、国及び地方自治体の道路整備に対する投資、いわゆる公共投資の動向に大きく影響を受けます。また、もう一つの主要製品であります産業用照明器具需要は、石油・化学工業を中心とする業界の設備投資の動向に大きく影響を受けます。これにより当社グループの業績及び財政状態も変動する可能性があります。

(2) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、生産または販売活動を東南アジアならびに中国等の海外市場において行っております。これらの海外市場への事業進出には各国の経済情勢、自然災害、事故、戦争・テロ、法令や政府による諸規制、仕入先の供給体制等の要因により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減し回避すべく様々な手段を行っておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料・部品の価格高騰及び入手難によるリスク

当社グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、組立外注品等を調達しており、市況の変動に伴う価格の高騰など業績に影響を及ぼす可能性があります。また、供給元における不測の事由による原材料等の供給不足、供給中断により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒引当金の状況

当社グループは、債権の貸倒れに備えるため、与信管理を徹底する一方、売掛債権に対し回収不能額を引当計上しておりますが、想定以上の貸倒が発生した際に、損失により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

当社グループは、全ての事業分野で価格競争に直面しております。新製品の開発、顧客満足の向上等を通じて価格競争力の維持に努めておりますが、製品の需要動向によっては価格競争の更なる激化も予想されます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

(6) 公共事業について

当社グループの道路情報機器事業および照明機器事業の一部では、国や地方自治体の公共事業の動向に大きく影響を受け、公共事業の予算規模の増減は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。

(7) 入札制度について

当社グループの道路情報機器事業および公共投資関連の照明機器事業の受注形態は一般競争入札制度によっております。そのため、入札制度が大きく変更されたり、競争の激化による入札価格の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループの道路情報機器事業および公共投資関連の照明機器事業では建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、道路情報機器及び照明機器の工事を受注しております。これらの電気工事業務は、建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質によるリスク

当社グループは、製品品質の維持、向上に努めておりますが、重大な欠陥や瑕疵等が発生した場合、当社グループの社会的信用失墜および損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(10) 知的財産

当社グループは、独自開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、出願した技術内容等について権利が与えられない場合や、当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性も有しております。当社グループの知的財産権が大きく損なわれた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新製品の開発リスク

当社グループが製造する新製品の開発において次の能力が不足した場合は当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

- 多様・高度化する顧客要求に対応する能力
- 新製品を適時に開発し、適正な価格で生産する能力
- 市場の変化を十分に予測する能力

(12) 業績の季節的変動について

当社グループの情報機器事業及び照明機器事業の公共投資関連の売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

情報機器事業

(単位：千円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	第3四半期累計期間	第4四半期会計期間	通期	第3四半期累計期間	第4四半期会計期間	通期
売上高	4,460,393	4,287,474	8,747,867	4,208,906	4,691,446	8,900,353
構成比(%)	51.0	49.0	100.0	47.3	52.7	100.0
セグメント利益又は損失()	298,373	812,510	514,137	1,080,804	1,041,431	39,373

照明機器事業

(単位：千円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	第3四半期累計期間	第4四半期会計期間	通期	第3四半期累計期間	第4四半期会計期間	通期
売上高	3,771,419	2,637,415	6,408,835	5,304,801	3,164,345	8,469,146
構成比(%)	58.8	41.2	100.0	62.6	37.4	100.0
セグメント利益又は損失()	34,314	355,154	389,469	532,929	462,275	995,205

(13) 天候

当社グループのコンポーネント事業におけるエアコン用配管保護機材の売上高は、最需要期の天候の影響を受けます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

(14) 自然災害や事件・事故の発生等について

公共工事施工中における重大事故による工事の中断や変更による工期延長は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。

また、その他自然災害や事件・事故の発生等当社グループの経営上発生することが予測される様々な事象に伴うリスクに、迅速かつ的確に対応するため、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置するとともに、年2回定例会議を開催し、また必要により臨時の会議を開催して、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

(15) 財務制限条項

当社は複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しております。本シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

(16) 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは優秀な人材を確保することが極めて重要な要素であると考えており、外部からの人材獲得及び社内の人材育成に加え、人材流出を防止するための環境整備を重要課題として取り組んでおります。しかしながら、必要な人材を必要な時期に十分に確保できない場合や当社グループの有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、その結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 情報セキュリティ

当社グループの情報セキュリティについては、当社の取り扱う様々な情報を漏洩リスクから回避するため情報セキュリティ管理規程を定め、情報管理責任者及び情報管理者を中心に経営的な立場から会社全体の情報セキュリティ対策の実施及び改善活動を管理・監督しております。

また、「個人情報の保護に関する法律」や「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に対応するため、当社で保有する特定個人情報及び個人情報の機密性を確保するため、社内体制・運用ルールを確立し危機管理マニュアルに基づき、障害発生時には迅速に対応できよう、危機管理体制を構築しております。

しかし、予期しえない不正アクセス等による社内システムへの侵入やサイバー攻撃などによるシステムリスクが発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 公共工事依存に関するリスク

当社グループの情報機器事業は、売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、当社グループの業績は公共工事関連予算の増減に影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加基調が続くなか、企業業績や設備投資も堅調に推移し、雇用・所得環境の改善により個人消費も回復の兆しをみせるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、東アジア地域などの地政学的リスクは継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

このようななか、当社グループにおきましては、設計開発力向上と製品リリースの迅速化、生産性向上などによる競争力ある生産体制の確立、製品品質の向上を図るとともに、新商品企画の促進、ソリューション営業の実践により収益体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上では民需関連製品のLED照明器具、電磁波環境部品、官需関連製品のトンネル照明器具などの売上が増加し、前年同期に比べ増収となりました。利益面では、トンネル照明器具や電磁波環境部品の大幅な増収と経費削減により、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は235億96百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

営業利益は7億60百万円（前連結会計年度比737.1%増）、経常利益は7億55百万円（前連結会計年度比1,041.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億91百万円（前連結会計年度は7億19百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、一般道路向けや高速道路向けの大型案件などにより売上は増加しました。この結果、売上高は89億円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。利益面では、高速道路向け大型案件などにより売上原価率が上昇したため、セグメント損失は39百万円（前連結会計年度は5億14百万円のセグメント利益）となりました。

（照明機器事業）

民間設備投資関連の産業用照明器具においては、LED照明器具の売上が堅調に推移し前年同期に比べ増加しました。また公共投資関連においては、高速道路向け大型案件の売上もあり、トンネル照明器具を中心に売上が前年同期に比べ大きく増加しました。この結果、売上高は84億69百万円（前連結会計年度比32.1%増）となりました。利益面では、売上の増加によりセグメント利益は9億95百万円（前連結会計年度比155.5%増）となりました。

（コンポーネント事業）

エアコン用の配管保護機材と配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は増加しましたが、監視カメラ関連製品は減少しました。また、電磁波環境部品は増加しました。この結果、売上高は53億48百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。利益面では、電磁波環境部品の売上増加による影響と、貸倒引当金繰入額の計上がないことにより、セグメント利益は10億89百万円（前連結会計年度比113.0%増）となりました。

（その他の事業）

商品仕入販売は7億64百万円、情報サービスなどは1億13百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は8億78百万円（前連結会計年度比46.7%増）となりました。セグメント損失は15百万円（前連結会計年度は9百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、23億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は8億59百万円（前連結会計年度は18億11百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が7億47百万円あったものの、売上債権の増加が23億34百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億79百万円（前連結会計年度は7億24百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が5億62百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は14億93百万円（前連結会計年度は12億円の支出）となりました。これは長期借入れによる収入が16億円あったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器	8,874,471	99.9
照明機器	8,489,772	131.3
コンポーネント	5,584,926	103.8
その他	878,666	146.7
合計	23,827,836	111.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器	9,277,877	122.2	4,231,402	109.8
照明機器	6,702,426	79.9	719,732	28.9
コンポーネント	5,485,539	115.7	262,997	178.1
その他	878,666	146.7	-	-
合計	22,344,510	104.8	5,214,132	80.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器	8,900,353	101.7
照明機器	8,469,146	132.1
コンポーネント	5,348,760	102.8
その他	878,666	146.7
合計	23,596,927	112.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
因幡電機産業(株)	3,429,213	16.4	因幡電機産業(株)	4,878,826	20.7
西日本高速道路(株)	2,644,113	12.6	西日本高速道路(株)	-	-
国土交通省	2,449,279	11.7	国土交通省	-	-

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、合理的と考えられる要因を考慮した上で行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

売上高と営業利益のセグメントの業績の詳細については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度における財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産は181億99百万円で前連結会計年度に比べ21億62百万円増加しました。これは、売上の増加により、受取手形及び売掛金が23億38百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は76億94百万円で前連結会計年度に比べ4億90百万円増加しました。これは、福利厚生施設の建設により、建物及び構築物の増加が3億57百万円あったこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は116億98百万円で前連結会計年度に比べ8億72百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の増加3億35百万円及び短期借入金の増加が5億97百万円があったこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は36億6百万円で前連結会計年度に比べ4億31百万円増加しました。これは、長期借入金の増加が3億15百万円あったこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産合計は105億88百万円で前連結会計年度に比べ13億48百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益等による利益剰余金の増加4億70百万円、公募増資等による資本金及び資本剰余金の増加が5億36百万円があったこと等によるものであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、主として内部資金又は借入により資金調達することとしております。

当連結会計年度は、平成30年3月8日に、公募増資による新株式の発行及び自己株式の処分により、5億74百万円を調達いたしました。平成30年3月28日に、第三者割当増資による新株式の発行により、1億円を調達いたしました。また、取引金融機関8行と運転資金の調達を目的とした総額15億円のシンジケーション方式のタームローン契約を締結いたしました。

(6) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、売上高、営業利益率を重要な指標として位置付けており、各期において外部・内部環境等を考慮して計画値を設定し、その基準を達成できるように努めております。

当連結会計年度の達成・進捗状況は以下の通りです。売上高は計画比5億96百万円増(2.6%増)となりました。これは民需関連のLED照明器具、電磁波環境部品、官需関連製品のトンネル照明器具などの売上の増加によるものです。

営業利益は計画比10百万円増（1.4%増）、経常利益は計画比55百万円増（7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は計画比41百万円（7.5%増）となりました。これはトンネル照明や電磁波環境部品の大幅な売上の増加と経費節減によるものです。

指 標	当連結会計年度 （計 画）	当連結会計年度 （実 績）	当連結会計年度 （計画比）
売上高	23,000百万円	23,596百万円	596百万円増（2.6%増）
営業利益	750百万円	760百万円	10百万円増（1.4%増）
経常利益	700百万円	755百万円	55百万円増（7.9%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	550百万円	591百万円	41百万円増（7.5%増）
ROE （自己資本当期純利益率）	5.6%	6.0%	0.4ポイント増

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは「省エネルギー」と「人と環境を考えたものづくり」を基本として、各分野にわたって「環境配慮」をキーワードにした研究開発に取り組んでおり、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究スタッフはグループ全員で55名であり、これは従業員の9.5%に当たっております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億69百万円となっております。

（情報機器事業）

情報機器事業では、高速道路株式会社に準じたアルミ筐体製の情報板を製作し、一括承諾で型式認定を行う方式で、納入を実現しました。また、新名神高速道路向けにて、車両速度を発光体でコントロールするペースメーカーライトを開発し納入しております。

また霧環境下における情報板視認性実験結果による製品への応用、設備保全の高度化を目指した屋外情報機器等の予防保全技術の構築において、産学連携にて取り組んでおります。

今後も、更なる高性能、付加価値のある道路情報板システムの構築に注力してまいります。

（照明機器事業）

照明機器事業では、官需向けに可視光通信機能を搭載したLEDトンネル照明システムを実用化しました。白色照明に加え交通状況に合わせて赤・緑・青の光色をコントロールすることができ、車の速度抑制・回復、落下物等の注意喚起、事故時のトンネル内への進入抑制に役立っています。民需向けでは、硫化ガスが発生する場所にも使用できる高耐食性の密閉形LED灯器具をリリースしました。

LEDモジュール分野では、車両向けに暖かな空間演出が可能なダウンライト照明の開発、また、防水、防油などの特殊環境に適用したLED照明も開発しました。今後はさらに軽量、小型、特殊環境対応にアイデアと付加価値を加え、様々な場面でニーズに応える製品の開発、拡充を行います。

（コンポーネント事業）

コンポーネント事業では、電磁波ノイズ対策部品シリーズの更なる強化に努めております。中でも低周波ノイズ対策製品「ナノクリスタルコア」拡充の一環で「ナノクリスタルコモンモードチョークコイル」をリリースしました。

また、市場の小型化の要求に対応すべく、小型タイプの「自動実装フィンガー」を新たにラインナップし、省スペースでのノイズ対策製品が提供可能となりました。

産業用配線保護機材分野では、前事業年度にリリースした金属製防水コネクタ「メタルケーブルグランド」に電磁波ノイズ対策機能を付加した「EMC対策用エスシーロック」と機器内の発熱を排気し、且つ防水機能を持つ「ベントプラグ」をリリースしました。

今後もこれまで培ったコア技術を向上させ、確かな品質で新製品の開発に取り組めます。

（その他の事業）

将来の技術蓄積、製品、部品の次世代開発部隊として、生産本部直轄に先行開発課を設置いたしました。各セグメントの分散した技術やノウハウを統合・選択集中させると同時に、既存事業の拡大と新規事業の展開となる技術を創造・発展することを目指しております。

特筆すべき研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは生産設備の拡充、生産工程の合理化・省力化及び品質の向上を図るため、継続して設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の総額は4億65百万円で、その主なものは、福利厚生施設の建設であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都府城陽市)	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	電気機器 生産設備	1,776,760	95,388	156,987 (29)	217,639	2,246,775	310 (134)
東京支社 (東京都台東区) 及び3支社7営業所	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	販売業務設備	11,894	-	-	4,281	16,175	152 (32)
筑西土地 (茨城県筑西市)	-	賃貸中	-	-	508,500 (15)	-	508,500	- (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 本社工場の土地及び建物には福利厚生施設を含んでおります。

3 「従業員数」の()は臨時従業員数であります。

4 上記の他に現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
星和テクノロジー(株)	京都市 下京区	その他	ネットワーク 設備	4,994	-	-	5,600	10,595	18 (1)
(株)デジテック	京都府 城陽市	コンポーネント	電磁波 環境部品 製造装置	17,551	3,119	56,650 (555)	350	77,671	7 (5)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
常熟星和電機 有限公司	中国 常熟市	照明機器 コンポーネント	電磁波 環境部品 製造装置	-	14,126	2,145	16,271	26
SEIWA ELECTRIC (VIETNAM)Co.,Ltd.	ベトナム ホーチミン 市	コンポーネント	製造設備	80,768	75,671	227	156,667	59
常熟星電貿易 有限公司	中国 常熟市	照明機器	工具	-	-	5,493	5,493	7

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
星和電機 (株) 本社工場内	京都府 城陽市	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	機械装置	30,000		自己資金 並びに増 資資金及 び自己株 式処分資 金	平成30年 4月	平成31年 3月	品質向上を 目的とした ものであり 能力増加は ほとんどな し
			試験装置	70,000					
			器具備品・ 金型等	300,000					

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,238,700	13,238,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	13,238,700	13,238,700	-	-

(注1)平成30年3月9日付で、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部へ市場変更しております。

(注2)平成30年3月8日を払込期日とする公募増資及び平成30年3月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資による新株式発行により、発行株式の総数は856,700株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年3月8日 (注1)	700,000	13,082,000	218,387	3,598,387	218,387	3,832,052
平成30年3月28日 (注2)	156,700	13,238,700	50,018	3,648,406	50,018	3,882,072

(注1)平成30年3月8日付の公募増資により700,000株増加しております。

発行価額638.40円 発行価格678円 資本組入額311.98円

(注2)平成30年3月28日付の第三者割当増資により156,700株増加しております。

発行価額638.40円 発行価格678円 資本組入額319.20円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	22	89	19	1	3,741	3,888	-
所有株式数 (単元)	—	21,573	2,985	29,609	5,826	1	72,380	132,374	1,300
所有株式数の 割合(%)	—	16.30	2.25	22.37	4.40	0.00	54.68	100.00	-

(注) 自己株式90,665株は「個人その他」に906単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	1,487	11.31
財団法人 京都青少年育成スポーツ財団	京都市下京区東洞院通綾小路下る扇酒屋町 289番地デ・リードビル204号室	1,000	7.60
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	598	4.54
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	420	3.19
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	383	2.91
増山 晃章	京都市下京区	382	2.91
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.05
株式会社松風	京都市東山区福稻上高松町11	231	1.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	208	1.58
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ジーピーエフ クライアント オムニ フル タックス 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王 パークタワー)	201	1.53
計	-	5,181	39.41

(注) 上記のほか、自己株式が90千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,146,800	131,468	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	13,238,700	-	-
総株主の議決権	-	131,468	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新 池36番地	90,600	-	90,600	0.68
計	-	90,600	-	90,600	0.68

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	200,000	137,784,137	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	90,665	-	90,665	-

(注1) 当事業年度における「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」の内訳は、平成30年2月16日開催の取締役会決議に基づく公募による自己株式の処分200,000株であります。

(注2) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当の基本的な方針は、株主に対する安定配当の維持と将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮して、毎事業年度における業績と財務状況等を総合的に勘案し、実施することとしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記の方針と今後の資金需要等を勘案し、1株当たり10円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開を見据えて、新製品開発や技術・生産能力向上等経営体質の強化を図るため有効に投資してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月11日取締役会決議	131,480	10

(注)上記の配当の効力発生日は平成30年6月11日であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	385	416	636	530	745
最低(円)	255	303	274	280	357

(注)最高・最低株価は平成25年7月15日以前は大阪証券取引所(市場第二部)、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)、平成30年3月9日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	459	455	448	745	745	726
最低(円)	439	422	431	440	559	610

(注)最高・最低株価は平成30年3月8日以前は大阪証券取引所(市場第二部)、平成30年3月9日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		増山 晃章	昭和28年12月20日生	昭和56年3月 当社入社 平成4年3月 当社営業本部営業企画室長 平成7年6月 当社取締役 平成10年11月 当社常務取締役営業企画部長 平成13年4月 当社常務取締役新規事業本部長兼営業本部企画部長 平成14年4月 当社常務取締役新規事業本部長兼社長室長 平成14年6月 当社専務取締役新規事業本部長兼社長室長 平成15年6月 当社代表取締役専務新規事業本部長兼社長室長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成26年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成28年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	382
常務取締役	生産本部長兼 生産本部コン ポーネント事 業部長	乾 勝典	昭和32年9月3日生	平成11年7月 黒田電気株式会社 国際事業部次長 平成19年1月 又栄株式会社 日本支社兼中国瀋陽工場工場長 平成19年11月 当社入社 E M C 社社長付専任部長 平成20年4月 当社 E M C 社技術部長 平成20年10月 当社 E M C 社技術部長兼品質管理室長 平成22年9月 当社 E M C 社技術部長兼製造部部長兼品質管理室長 平成23年6月 当社取締役 E M C 社技術部長兼製造部部長兼品質管理室長 平成23年10月 当社取締役 E M C 社社長兼製造部長兼品質管理室長 平成24年4月 当社取締役コンポーネント社社長兼製品技術部長 平成25年4月 当社取締役コンポーネント事業部長兼技術部長兼生産本部生産革新担当部長 平成26年4月 当社取締役生産本部副本部長兼生産本部コンポーネント事業部長 平成26年11月 当社取締役生産本部長兼生産本部生産本部コンポーネント事業部長兼技術部長兼部品技術課長 平成27年4月 当社取締役生産本部長兼生産本部コンポーネント事業部長 平成27年6月 当社常務取締役生産本部長兼生産本部コンポーネント事業部長(現任)	(注)3	7
常務取締役	管理本部長兼 総務部長	望月 友彦	昭和27年3月14日生	昭和49年4月 株式会社京都銀行入社 平成19年5月 当社入社管理部長補佐 平成22年4月 当社管理部長 平成23年6月 当社取締役管理部長 平成25年4月 当社取締役管理本部長 平成26年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長 平成27年10月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成28年4月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注)3	7
取締役	生産本部 統括技術部長	正林 啓志	昭和25年8月27日生	平成14年5月 社団法人建設電気技術協会専務理事 平成16年6月 当社統括技術部長 平成17年6月 当社取締役統括技術部長 平成25年4月 当社取締役生産本部統括技術部長(現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	春山 雅彦	昭和38年2月28日生	昭和62年7月 当社入社 平成19年4月 当社社会システム社公共営業本部関西支社長兼営業課長兼業務課長 平成25年4月 当社執行役員営業本部西日本統括部長兼関西支社長兼業務課長兼営業企画部長 平成27年4月 当社執行役員営業本部西日本統括部長兼関西支社長兼営業企画部長 平成27年6月 当社取締役営業本部西日本統括部長兼関西支社長兼営業企画部長 平成28年4月 当社取締役営業本部長兼西日本統括部長 平成29年4月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	5
取締役	事業戦略本部長兼事業企画部長	寺垣 敬司	昭和44年4月11日生	平成6年4月 当社入社 平成22年10月 当社社会システム社生産本部品質管理部長兼生産本部長代理兼品質管理課長 平成26年10月 当社執行役員生産本部情報システム事業部長 平成27年4月 当社執行役員生産本部情報システム事業部長兼事業計画室部長 平成27年6月 当社取締役生産本部情報システム事業部長兼事業計画室部長 平成28年4月 当社取締役生産本部情報システム事業部長 平成30年4月 当社取締役事業戦略本部長兼事業企画部長(現任)	(注)3	4
取締役 (監査等委員)		佐野 廣一	昭和24年1月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年4月 当社営業技術部長 平成14年4月 当社情報機器社新規開発部長 平成17年4月 社会システム社社長 平成17年6月 当社取締役社会システム社社長 平成20年4月 当社取締役オプト社社長 平成22年4月 当社取締役LELIC社社長 平成23年4月 当社常務取締役LELIC社社長 平成24年4月 当社取締役LELIC社社長 平成25年4月 当社取締役研究開発本部長 平成26年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	18
取締役 (監査等委員)		中野 淑夫	昭和9年10月26日生	昭和39年7月 公認会計士登録 昭和46年4月 中野公認会計士事務所代表 平成18年6月 当社非常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	2
取締役 (監査等委員)		益満 清輝	昭和21年10月5日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和60年4月 益満法律事務所開業 平成19年6月 当社非常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						452

- (注) 1. 中野淑夫及び益満清輝は、「社外取締役」であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員 佐野 廣一、委員 中野 淑夫、委員 益満 清輝
3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は意思決定の迅速化、業務遂行の効率化を目的として、執行役員制度を導入しております。
執行役員は9名で生産本部事業計画室長 八木舜、生産本部海外事業推進事業部長 古田雅也、生産本部情報システム事業部長 竹之内光彦、営業本部営業企画部長 小林浩幸、品質保証本部長 宮下雅良、コンポーネント事業部製造部長 成平幸弘、コンポーネント事業部第一営業部長 芦田二郎、営業本部技術企画部長 谷口浩二、生産本部照明事業部長 河合隆で構成しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

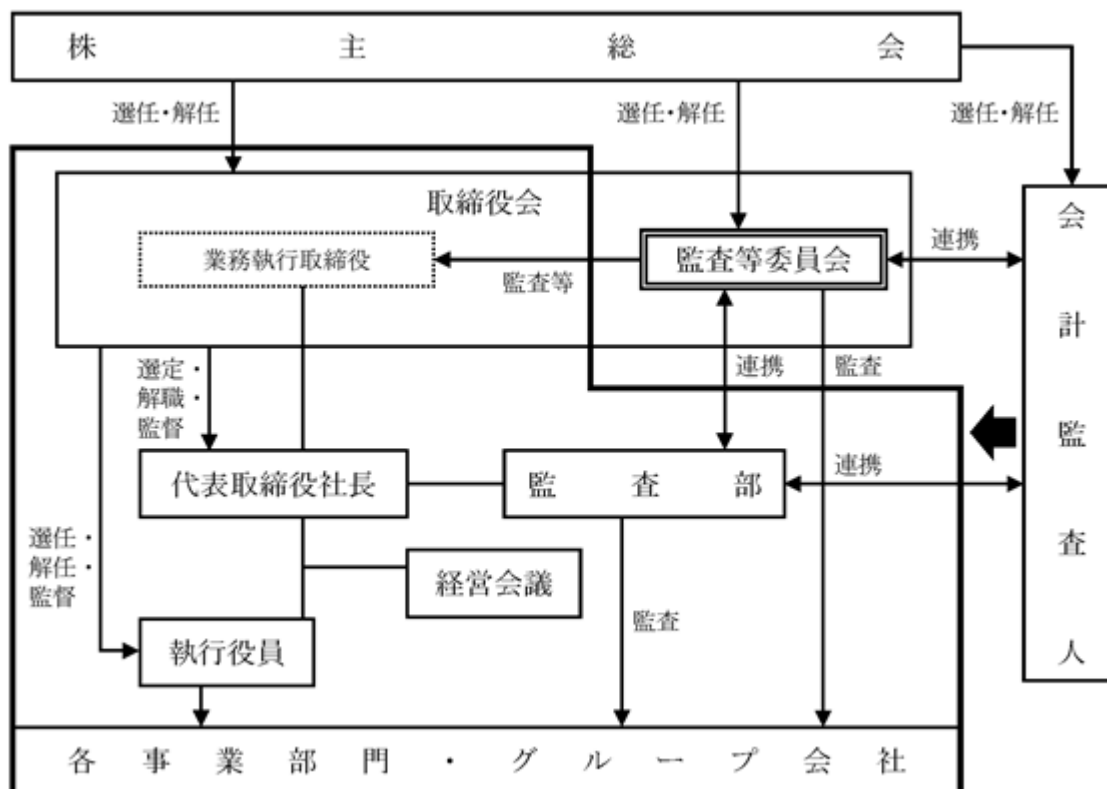
当社は経営の透明性の向上、経営責任の明確化、経営効率の向上、経営監視機能の強化を図り、株主重視の公正な経営を徹底していくこと、またステークホルダーに対する企業責任を果たす上でのコーポレート・ガバナンスの確立を経営の最重要課題と位置づけております。

・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の重要な業務の執行は業務執行取締役6名および監査等委員である取締役3名の合計9名で構成され、定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項の決議および経営に関する重要事項の決定の決議および各取締役の業務執行の状況の監督を行います。平成29年度においては取締役会を14回開催しております。なお、当社では取締役会の業務執行の監督・チェック機能の強化を図るとともに、経営環境の変化に機敏に対応するため、意思決定の迅速化、業務遂行の効率化を目的として、執行役員制度を導入しております。

また、監査等委員会は、社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成されております。監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見表明を行うとともに、監査等委員会は内部統制システムを通じ、適法性監査および妥当性監査を行います。

監査部は代表取締役の直轄の機関として設置されており、会社の制度・組織・業務活動等の有効性及び効率性、コンプライアンスへの適合性を検証し、改善のための提言又は是正のための勧告を行っております。体制の状況は次の図表のとおりであります。



・内部統制システムの整備の状況

取締役会・監査等委員会のほかに企業倫理委員会、監査部を設け、内部統制システムの確立、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制整備といたしましては、当社の取締役を子会社の取締役または監査役として配置するほか、当社内部監査担当部門による子会社への内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告しております。

・リスク管理体制の整備の状況

環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスク管理については、事業部門及び総務部などが規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、研修等を行っております。監査部及び総務部は連携して、組織横断的にリスク状況を監視し、新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者を定めることとしております。

また、経営に重大な影響を及ぼす自然災害や事件・事故等に組織的に対応できる体制を構築することを目的に危機管理委員会を設置しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に責任限定契約を締結できる旨を定めております。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）として、その任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合には、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限定額を限度として、その損害責任を免除することとしております。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

監査等委員は、監査等委員会で定めた監査の方針、業務分担に従い内部監査部門となる監査部（提出日現在のスタッフ3名）と意見交換や情報の共有、内部監査の結果報告を通じ十分な連携を取り、監査活動の効率化及び質的な向上を図っております。監査等委員会または会計監査人は、内部監査部門に対し内部監査の方法等について必要な助言・指導を行うこととしております。

常勤監査等委員は会計監査人が実施する往査時における立ち会いなどを通じて適宜情報交換を行うことにより、相互間の連携強化を図っています。また、会計監査人が開催する、公認会計士が監査した事項について報告する監査報告会を通じ連携も図っております。

社外取締役

イ．社外取締役の員数ならびに社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係
当社は社外取締役2名を選任しております。

社外取締役中野淑夫氏は「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有する以外、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、社外取締役益満清輝氏と当社の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がないため、両社外取締役は独立性を有していると判断しております。

ロ．社外取締役の企業統治において果たす機能と役割

両取締役は公認会計士又は弁護士としての知見を有しております。

社外取締役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役から適宜報告を受け、専門的な知見や客観的な立場で発言や提言を行っております。また、監査等委員会を開催し、相互に情報交換を行うことにより監査を実効的に行い、経営の監視機能を果たしております。

ハ．社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役を選任するための当社独自の独立性判断基準の策定は行っておりませんが、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員の基準を準拠して独立社外役員を選定しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	対象となる役員の員数(人)
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	85,127	55,327	-	29,800	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	10,760	9,960	-	800	-	1
社外役員(監査等委員)	8,000	7,200	-	800	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成27年6月26日開催の第67回定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬等の額を年額130,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額20,000千円以内とすることを決議しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
38,186	3	使用人としての給与であります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄

1,672,954千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業(株)	73,700	293,326	取引関係の維持・発展
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	550,000	285,450	取引関係の維持・発展
(株)松風	192,000	254,016	取引関係の維持・発展
(株)滋賀銀行	320,000	182,720	取引関係の維持・発展
(株)SCREENホールディングス	22,000	180,180	取引関係の維持・発展
TOWA(株)	36,828	73,177	取引関係の維持・発展
永大化工(株)	165,988	47,472	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	160,431	32,727	取引関係の維持・発展
エレマテック(株)	13,720	26,369	取引関係の維持・発展
スズデン(株)	20,000	21,760	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	4,549	2,719	取引関係の維持・発展
東洋電機(株)	2,500	2,270	取引関係の維持・発展
萬世電機(株)	3,000	2,097	取引関係の維持・発展
(株)バイテックホールディングス	1,085	1,465	取引関係の維持・発展
沖電気工業(株)	500	801	取引関係の維持・発展
第一生命ホールディングス(株)	100	199	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	355,665	288,444	退職給付信託、議決権行使の指図権

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業(株)	73,700	346,758	取引関係の維持・発展
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	550,000	319,000	取引関係の維持・発展
(株)松風	192,000	275,712	取引関係の維持・発展
(株)SCREENホールディングス	22,000	214,720	取引関係の維持・発展
(株)滋賀銀行	320,000	171,520	取引関係の維持・発展
永大化工(株)	167,810	63,055	取引関係の維持・発展
TOWA(株)	36,828	53,290	取引関係の維持・発展
エレマテック(株)	13,720	35,219	取引関係の維持・発展
スズデン(株)	20,000	33,840	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	160,431	30,706	取引関係の維持・発展
DCMホールディングス(株)	10,000	10,800	取引関係の維持・発展
(株)バイテックホールディングス	1,870	3,951	取引関係の維持・発展
萬世電機(株)	3,000	3,192	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	4,549	2,556	取引関係の維持・発展
東洋電機(株)	2,500	2,510	取引関係の維持・発展
沖電気工業(株)	500	705	取引関係の維持・発展
第一生命ホールディングス(株)	100	194	取引関係の維持・発展

(注1) 永大化工(株)の株式については、その一部は取引先持株会名義で保有しております。

(注2) (株)バイテックホールディングスの株式については、取引先持株会名義で保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	71,133	422,530	退職給付信託、議決権行使の指図権

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の 合計額	貸借対照表計上額の 合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	49,354	50,684	1,377	-	31,145

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、人見敏之氏と三牧潔氏であり、清友監査法人に所属しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他2名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、取締役会の決議により必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能にするためのものであります。

取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任については累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,800	-	27,800	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	27,800	-	27,800	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、清友監査法人に対して、「監査人から引受事務幹事会社への書簡」作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨、定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について清友監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,479,914	2,519,039
受取手形及び売掛金	9,264,992	4 11,603,088
有価証券	90,982	-
商品及び製品	927,455	1,033,682
仕掛品	377,998	236,558
原材料及び貯蔵品	2,698,121	2,618,779
繰延税金資産	213,115	212,325
その他	95,176	115,198
貸倒引当金	110,769	139,660
流動資産合計	16,036,987	18,199,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,981,330	1 5,408,846
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,446,973	3,516,903
建物及び構築物(純額)	1 1,534,356	1 1,891,943
機械装置及び運搬具	2,049,622	1,595,100
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,820,933	1,408,652
機械装置及び運搬具(純額)	228,689	186,447
土地	1 722,742	1 722,137
その他	4,105,729	3,946,701
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,640,304	3,708,069
その他(純額)	465,424	238,632
有形固定資産合計	2,951,213	3,039,161
無形固定資産		
ソフトウェア	453,347	399,317
その他	191,791	177,531
無形固定資産合計	645,138	576,848
投資その他の資産		
投資有価証券	2,307,477	2,553,010
長期貸付金	73,800	33,000
長期未収入金	400,400	383,400
退職給付に係る資産	190,785	415,941
繰延税金資産	22,301	32,603
保険積立金	888,559	909,444
その他	193,450	168,208
貸倒引当金	468,314	416,776
投資その他の資産合計	3,608,460	4,078,833
固定資産合計	7,204,812	7,694,843
資産合計	23,241,800	25,893,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,157,840	5,493,775
短期借入金	2 2,381,384	2 2,979,129
1年内返済予定の長期借入金	1 1,250,684	1 1,279,284
未払法人税等	101,845	132,978
繰延税金負債	117	34
賞与引当金	272,561	278,864
受注損失引当金	91,883	124,224
前受金	219,202	229,421
その他	1,351,184	1,181,040
流動負債合計	10,826,703	11,698,750
固定負債		
長期借入金	1 2,243,219	1 2,558,935
繰延税金負債	340,483	455,756
役員退職慰労引当金	22,690	22,690
環境対策引当金	18,396	18,396
退職給付に係る負債	2,058	2,058
厚生年金基金解散損失引当金	509,746	509,746
その他	38,716	39,187
固定負債合計	3,175,310	3,606,769
負債合計	14,002,013	15,305,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,648,406
資本剰余金	3,675,014	3,943,421
利益剰余金	1,491,020	1,961,299
自己株式	200,245	62,460
株主資本合計	8,345,790	9,499,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632,347	704,462
為替換算調整勘定	143,924	128,243
退職給付に係る調整累計額	100,768	245,859
その他の包括利益累計額合計	877,040	1,078,565
非支配株主持分	16,956	19,104
純資産合計	9,239,787	10,588,335
負債純資産合計	23,241,800	25,893,855

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,959,512	23,596,927
売上原価	16,912,357	19,081,199
売上総利益	2, 5, 6 4,047,155	2, 5, 6 4,515,728
販売費及び一般管理費	1, 2 3,956,281	1, 2 3,754,982
営業利益	90,873	760,745
営業外収益		
受取利息	14,852	17,608
受取配当金	31,636	35,128
受取補償金	4,699	50,211
不動産賃貸料	34,717	34,717
為替差益	7,053	-
その他	45,747	33,483
営業外収益合計	138,706	171,150
営業外費用		
支払利息	42,868	56,429
売上割引	68,975	81,973
シンジケートローン手数料	32,000	18,869
為替差損	-	9,375
その他	19,538	9,688
営業外費用合計	163,382	176,337
経常利益	66,198	755,557
特別利益		
投資有価証券売却益	5,101	10,275
出資金売却益	-	3,529
固定資産売却益	-	7 5,146
特別利益合計	5,101	18,952
特別損失		
固定資産売却損	3 1,258	3 506
固定資産除却損	4 47,358	4 22,343
投資有価証券売却損	3,332	4,556
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	8 509,746	-
環境対策引当金繰入額	6,960	-
投資有価証券評価損	1,395	-
特別損失合計	570,051	27,407
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	498,752	747,102
法人税、住民税及び事業税	94,875	158,022
法人税等調整額	127,114	4,260
法人税等合計	221,990	153,762
当期純利益又は当期純損失()	720,742	593,339
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	1,115	2,148
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	719,627	591,191

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	720,742	593,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,774	72,114
為替換算調整勘定	20,739	15,681
退職給付に係る調整額	56,051	145,091
その他の包括利益合計	173,085	201,524
包括利益	547,656	794,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	546,541	792,716
非支配株主に係る包括利益	1,115	2,148

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,675,014	2,331,561	200,245	9,186,331
当期変動額					
剰余金の配当			120,913		120,913
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			719,627		719,627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	840,540	-	840,540
当期末残高	3,380,000	3,675,014	1,491,020	200,245	8,345,790

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	494,573	164,664	44,717	703,954	18,071	9,908,357
当期変動額						
剰余金の配当						120,913
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						719,627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,774	20,739	56,051	173,085	1,115	171,970
当期変動額合計	137,774	20,739	56,051	173,085	1,115	668,570
当期末残高	632,347	143,924	100,768	877,040	16,956	9,239,787

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,675,014	1,491,020	200,245	8,345,790
当期変動額					
新株の発行	268,406	268,406			536,813
剰余金の配当			120,913		120,913
親会社株主に帰属する当期純利益			591,191		591,191
自己株式の処分				137,784	137,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	268,406	268,406	470,278	137,784	1,144,875
当期末残高	3,648,406	3,943,421	1,961,299	62,460	9,490,665

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	632,347	143,924	100,768	877,040	16,956	9,239,787
当期変動額						
新株の発行						536,813
剰余金の配当						120,913
親会社株主に帰属する当期純利益						591,191
自己株式の処分						137,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,114	15,681	145,091	201,524	2,148	203,672
当期変動額合計	72,114	15,681	145,091	201,524	2,148	1,348,548
当期末残高	704,462	128,243	245,859	1,078,565	19,104	10,588,335

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	498,752	747,102
減価償却費	510,497	480,977
貸倒引当金の増減額(は減少)	506,474	18,154
受注損失引当金の増減額(は減少)	26,570	32,340
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	37,319	80,064
受取利息及び受取配当金	46,489	52,737
環境対策引当金の増減額(は減少)	6,960	-
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	509,746	-
支払利息	42,868	56,429
投資有価証券売却損益(は益)	1,768	5,719
投資有価証券評価損益(は益)	1,395	-
固定資産除却損	47,358	22,850
出資金売却損益(は益)	-	3,529
有形固定資産売却損益(は益)	1,258	5,146
売上債権の増減額(は増加)	1,705,097	2,334,669
たな卸資産の増減額(は増加)	458,122	111,763
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,694	13,397
仕入債務の増減額(は減少)	416,385	335,983
長期未収入金の増減額(は増加)	400,400	17,000
その他の流動負債の増減額(は減少)	469,179	131,057
その他	21,164	63,697
小計	1,900,557	740,021
利息及び配当金の受取額	46,493	52,826
利息の支払額	44,478	56,439
法人税等の支払額	91,113	116,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,811,459	859,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	480,176	484,120
有形固定資産の売却による収入	80	5,681
無形固定資産の取得による支出	234,060	77,972
投資有価証券の取得による支出	237,041	201,189
投資有価証券の売却による収入	123,287	163,278
出資金の売却による収入	-	12,323
保険積立金の積立による支出	128,408	30,224
保険積立金の解約による収入	200,983	9,338
その他	30,471	23,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	724,863	579,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	994,891	595,305
長期借入れによる収入	1,100,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,184,884	1,255,684
株式の発行による収入	-	546,917
自己株式の売却による収入	-	127,680
配当金の支払額	120,913	120,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,200,688	1,493,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,436	9,142
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	118,529	45,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,374,101	2,255,571
現金及び現金同等物の期末残高	2,255,571	2,300,714

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

星和テクノロジー株式会社

株式会社デジテック

常熟星和電機有限公司

SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.

常熟星電貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.	12月31日 * 1
常熟星和電機有限公司	12月31日 * 2
常熟星電貿易有限公司	12月31日 * 2

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、評価方法は次のとおりであります。

商品、製品、仕掛品、貯蔵品

受注品...個別法

その他...総平均法

原材料

主要原材料...移動平均法

その他...最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア	5年
土地使用権	土地使用契約期間

長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として、当社内規による相当額の範囲内で当該総会の終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ...金利スワップ取引

ヘッジ対象 ...借入金利息

ヘッジ方針

社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた50,446千円は、「受取補償金」4,699千円、「その他」45,747千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(工場財団)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	580,740千円	1,733,130千円
土地	130,786	130,786
計	711,526	1,863,916

担保付債務は、次のとおりであります。

(工場財団)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	271,960千円	292,000千円
長期借入金	436,000	429,000
計	707,960	721,000

2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	5,300,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	2,300,000	2,900,000
差引額	3,000,000	2,500,000

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	614,520千円	-千円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	54,068千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料及び賞与	1,402,768千円	1,501,040千円
運賃及び荷造費	442,369	526,479
福利厚生費	419,554	423,242
減価償却費	100,836	138,882
退職給付費用	58,070	60,519
貸倒引当金繰入額	506,474	20

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	259,333千円	269,179千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	435千円
機械装置及び運搬具	1,258	-
土地	-	71
計	1,258	506

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	16,620千円	5,595千円
機械装置及び運搬具	3,726	2,101
その他(有形固定資産)	1,424	1,641
その他(無形固定資産)	178	-
固定資産撤去費用	25,408	13,005
計	47,358	22,343

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	12,461千円	679千円

6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	26,570千円	32,340千円

7 固定資産売却益

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。

8 厚生年金基金解散損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

（追加情報）

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年 2月20日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議いたしました。同基金の解散に伴う不足金の負担額の確定は、同基金の解散業務終了時点となります。現時点では確定に至っておりませんが、同基金より特例解散申請に当たり現時点の代行積立不足額に基づく当社負担額（概算）の通知を受けましたので、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額509,746千円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金509,746千円を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	196,977千円	123,857千円
組替調整額	1,768	5,719
税効果調整前	195,209	118,138
税効果額	57,435	46,023
その他有価証券評価差額金	137,774	72,114
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20,739	15,681
為替換算調整勘定	20,739	15,681
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	93,091	224,639
組替調整額	12,349	15,635
税効果調整前	80,742	209,004
税効果額	24,691	63,913
退職給付に係る調整額	56,051	145,091
その他の包括利益合計	173,085	201,524

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,382,000	-	-	12,382,000
合計	12,382,000	-	-	12,382,000
自己株式				
普通株式	290,665	-	-	290,665
合計	290,665	-	-	290,665

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	120,913	10	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	120,913	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月12日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	12,382,000	856,700	-	13,238,700
合計	12,382,000	856,700	-	13,238,700
自己株式				
普通株式(注2)	290,665	-	200,000	90,665
合計	290,665	-	200,000	90,665

(注1) 発行済株式の増加856,700株は、公募増資に伴う新株発行による増加700,000株及び第三者割当増資による増加156,700株であります。

(注2) 自己株式数の減少200,000株は、公募増資に伴う自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	120,913	10	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	131,480	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,479,914千円	2,519,039千円
預入期間が3か月を超える定期預金	225,000	225,000
その他(預け金)	656	6,674
現金及び現金同等物	2,255,571	2,300,714

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
借主側

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,290	2,718
1年超	130	9,486
合計	1,421	12,204

貸主側

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	34,376	34,376
1年超	141,324	106,948
合計	175,700	141,324

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的運転資金については必要に応じ銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規程に沿って、残高管理や期日管理を行うことによりリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主には業務上の関係を有する取引先の株式及び一時的な余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に伴う運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。また、変動金利の適用される長期借入金の一部については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社では、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに期日、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性の水準を確保することなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（下記（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,479,914	2,479,914	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,264,992	9,264,992	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,289,238	2,289,238	-
資産計	14,034,145	14,034,145	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,157,840	5,157,840	-
(2) 短期借入金	2,381,384	2,381,384	-
(3) 長期借入金	3,493,903	3,493,982	79
負債計	11,033,128	11,033,207	79
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,519,039	2,519,039	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,603,088	11,603,088	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,443,789	2,443,789	-
資産計	16,565,917	16,565,917	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,493,775	5,493,775	-
(2) 短期借入金	2,979,129	2,979,129	-
(3) 長期借入金	3,838,219	3,838,578	359
負債計	12,311,123	12,311,483	359
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは6ヵ月以内に決済される場合が多く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	109,221	109,221

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,479,914	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,264,992	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券						
(イ) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(ロ) 社債	10,000	-	10,000	30,000	20,000	523,389
その他	88,250	-	25,379	-	79,758	43,433
合計	11,843,157	-	35,379	30,000	99,758	566,822

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,519,039	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,603,088	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券						
(イ) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(ロ) 社債	-	10,000	30,000	20,000	111,190	356,713
その他	-	-	75,854	55,496	75,472	64,334
合計	14,122,127	10,000	105,854	75,496	186,662	421,047

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,381,384	-	-	-	-	-
長期借入金	1,250,684	959,284	639,284	424,284	219,284	1,083
合計	3,632,068	959,284	639,284	424,284	219,284	1,083

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,979,129	-	-	-	-	-
長期借入金	1,279,284	959,284	744,284	539,284	316,083	-
合計	4,258,413	959,284	744,284	539,284	316,083	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,456,106	531,863	924,243
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	106,497	104,540	1,957
その他	-	-	-
その他	22,510	19,944	2,565
小計	1,585,114	656,347	928,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,341	8,072	1,731
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	449,351	488,849	39,497
その他	-	-	-
その他	248,431	264,851	16,420
小計	704,123	761,772	57,648
合計	2,289,238	1,418,120	871,117

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 109,221千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,630,206	555,068	1,075,138
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	121,266	120,000	1,266
その他	-	-	-
その他	55,858	54,800	1,057
小計	1,807,331	729,868	1,077,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,324	12,699	375
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	402,570	468,389	65,818
その他	-	-	-
その他	221,563	242,181	20,617
小計	636,458	723,269	86,811
合計	2,443,789	1,453,138	990,651

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 109,221千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	601	81	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,991	-	8
その他	-	-	-
(3) その他	73,685	5,020	3,323
合計	79,277	5,101	3,332

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	52,465	4,638	292
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	110,813	5,637	4,264
合計	163,278	10,275	4,556

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,500,000	700,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,500,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を採用しており、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。

2. 複数事業主制度

京都機械金属厚生年金基金は平成26年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しました。なお、同基金は平成29年9月20日付で厚生労働大臣より解散の許可を受けております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度336,223千円、当連結会計年度344,046千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	53,199,104千円	55,302,715千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	71,070,389	71,488,224
差引額	17,871,284	16,185,508

(2) 複数事業主制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度5.06% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度4.87% (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度18,531,033千円、当連結会計年度18,050,133千円)、別途積立金(前連結会計年度659,748千円、当連結会計年度1,864,624千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度95,241千円、当連結会計年度47,041千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

また、同基金の解散に伴い発生する損失見込み額を、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金509,746千円(前連結会計年度509,746千円)計上しております。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,573,232千円	1,595,048千円
勤務費用	94,266	93,223
利息費用	10,998	11,150
数理計算上の差異の発生額	20,301	17,306
退職給付の支払額	63,148	32,809
退職給付債務の期末残高	1,595,048	1,649,306

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,668,589千円	1,783,775千円
期待運用収益	24,496	25,772
数理計算上の差異の発生額	72,789	207,333
事業主からの拠出額	93,028	91,646
退職給付の支払額	63,148	32,809
報酬の支払額	11,981	12,528
年金資産の期末残高	1,783,775	2,063,189

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,592,989千円	1,647,247千円
年金資産	1,783,775	2,063,189
	190,785	415,941
非積立型制度の退職給付債務	2,058	2,058
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	188,727	413,883
退職給付に係る負債	2,058	2,058
退職給付に係る資産	190,785	415,941
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	188,727	413,883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	94,266千円	93,223千円
利息費用	10,998	11,150
期待運用収益	24,496	25,772
数理計算上の差異の費用処理額	12,349	15,635
確定給付制度に係る退職給付費用	68,419	62,966

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	80,742千円	209,004千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	145,158千円	354,162千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	30%	26%
株式	49	54
その他	21	20
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17%、当連結会計年度21%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予定昇給率	2.4%	2.4%

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度86,990千円、当連結会計年度90,803千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	85,687千円	114,508千円
棚卸評価減	148,381	147,459
未払事業税	18,650	17,802
受注損失引当金	28,309	38,063
貸倒引当金	34,250	42,748
繰越欠損金	111,840	36,492
有価証券評価差額金	2,304	-
その他	22,296	24,214
小計	451,720	421,288
評価性引当額	238,604	208,963
合計	213,115	212,325
繰延税金負債(流動)		
その他	117	34
合計	117	34
繰延税金資産の純額	212,998	212,291
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	143,210	127,450
退職給付引当金	629	629
退職給付信託資産	61,424	61,424
投資有価証券	53,955	53,955
役員退職慰労引当金	6,938	6,938
固定資産償却超過	20,653	6,635
関係会社出資金評価損	37,202	37,202
繰越欠損金	247,421	218,677
環境対策引当金	5,625	5,625
厚生年金基金解散損失引当金	155,880	155,880
その他有価証券評価差額金	15,143	26,864
その他	41,143	38,980
小計	789,229	740,265
評価性引当額	766,059	707,189
合計	23,170	33,076
繰延税金負債(固定)との相殺	-	472
繰延税金資産(固定)の純額	23,170	32,603
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	42,539	42,539
その他有価証券評価差額金	240,165	286,189
退職給付に係る資産	58,342	127,194
その他	305	305
合計	341,353	456,229
繰延税金資産(固定)との相殺	-	472
繰延税金負債(固定)の純額	341,353	455,756
繰延税金負債の純額	318,182	423,152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割		2.9
評価性引当額		12.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.2
その他		2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.6

(賃貸等不動産関係)

当社は、茨城県筑西市において、賃貸用の不動産(土地)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸益は31,190千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸益は31,222千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	508,500	508,500
期中増減額	-	-
期末残高	508,500	508,500
期末時価	355,553	354,380

(注) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、LEDモジュール部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,747,867	6,408,835	5,203,665	20,360,368	599,143	20,959,512	-	20,959,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,111	6,194	7,306	325,585	332,892	332,892	-
計	8,747,867	6,409,947	5,209,860	20,367,675	924,729	21,292,404	332,892	20,959,512
セグメント利益又は 損失()	514,137	389,469	511,501	1,415,107	9,675	1,405,432	1,314,559	90,873
セグメント資産	6,025,015	6,225,789	4,316,843	16,567,647	599,930	17,167,578	6,074,222	23,241,800
その他の項目								
減価償却費	79,221	196,395	141,384	417,001	5,379	422,380	88,116	510,497
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	74,566	125,961	77,506	278,033	1,925	279,959	312,731	592,690

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,900,353	8,469,146	5,348,760	22,718,260	878,666	23,596,927	-	23,596,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	50	4,764	4,815	172,070	176,885	176,885	-
計	8,900,353	8,469,196	5,353,525	22,723,075	1,050,737	23,773,813	176,885	23,596,927
セグメント利益又は 損失（ ）	39,373	995,205	1,089,274	2,045,106	15,303	2,029,802	1,269,057	760,745
セグメント資産	6,073,503	7,579,274	4,998,174	18,650,952	808,125	19,459,077	6,434,777	25,893,855
その他の項目								
減価償却費	61,664	160,215	127,355	349,235	4,736	353,971	127,006	480,977
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	47,182	65,552	60,173	172,907	4,073	176,981	351,287	528,268

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：千円）

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	16,530	46,167
全社費用	1,298,029	1,315,225
合計	1,314,559	1,269,057

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	6,148,662	6,490,937
セグメント間取引消去	74,440	56,159
合計	6,074,222	6,434,777

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,747,867	6,408,835	5,203,665	599,143	20,959,512

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	3,429,213	コンポーネント他
西日本高速道路(株)	2,644,113	情報機器他
国土交通省	2,449,279	情報機器他

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,900,353	8,469,146	5,348,760	878,666	23,596,927

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	4,878,826	コンポーネント他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

（関連当事者との取引）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）
1株当たり純資産額	762.76円	803.86円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	59.51円	48.56円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）	719,627	591,191
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	719,627	591,191
期中平均株式数（株）	12,091,335	12,172,620

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,381,384	2,979,129	0.78	-
1年内返済予定の長期借入金	1,250,684	1,279,284	0.81	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,243,219	2,558,935	0.75	平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債				
従業員預り金	55,805	60,706	2.0	-
長期預り保証金	21,528	21,999	2.19	-
合計	5,952,621	6,900,053	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	959,284	744,284	539,284	316,083

3. 従業員預り金は共済制度の預り金であり、長期預り保証金は得意先から預っている保証金であるため、いずれも返済期限は特にありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,717,358	8,051,863	13,845,724	23,596,927
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	301,688	732,459	571,106	747,102
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(千円)	147,357	562,354	447,748	591,191
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	12.18	46.50	37.03	48.56
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	12.18	34.32	9.47	84.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,956,692	1,853,142
受取手形	675,362	5,842,885
電子記録債権	726,234	5,809,898
売掛金	7,795,977	9,839,465
有価証券	52,206	-
製品	876,391	980,567
商品	3,844	3,588
原材料	2,595,748	2,508,896
仕掛品	418,381	255,039
繰延税金資産	203,346	201,408
その他	77,429	98,932
貸倒引当金	110,607	139,478
流動資産合計	15,271,007	17,254,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,138,788	1,174,509
構築物	32,338	43,564
機械及び装置	91,802	90,757
車両運搬具	4,312	4,630
工具、器具及び備品	263,605	221,920
土地	1,666,092	1,665,487
建設仮勘定	188,046	5,029
有形固定資産合計	2,626,987	2,776,480
無形固定資産		
ソフトウェア	523,238	451,032
電話加入権	17,536	17,536
その他	673	2,488
無形固定資産合計	541,449	471,058
投資その他の資産		
投資有価証券	2,210,096	2,414,566
関係会社株式	74,300	74,300
出資金	10,503	1,710
関係会社出資金	496,512	496,512
長期貸付金	108,800	58,000
長期未収入金	400,400	383,400
長期前払費用	31,284	9,762
差入保証金	92,243	96,050
保険積立金	800,559	809,444
前払年金費用	45,627	61,778
その他	53,700	55,506
貸倒引当金	468,314	416,776
投資その他の資産合計	3,855,715	4,044,255
固定資産合計	7,024,151	7,291,794
資産合計	22,295,159	24,546,142

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,767,503	1,977,185
買掛金	3,314,806	3,418,624
短期借入金	4 2,300,000	4 2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,246,400	1 1,275,000
未払金	323,261	438,199
未払費用	165,886	156,148
未払法人税等	100,415	125,128
前受金	219,202	229,196
預り金	455,599	115,401
賞与引当金	266,000	272,000
受注損失引当金	91,883	121,932
設備関係支払手形	18,219	9,109
その他	422,227	460,790
流動負債合計	10,691,406	11,498,717
固定負債		
長期借入金	1 2,225,000	1 2,545,000
長期預り保証金	38,716	39,187
繰延税金負債	296,094	347,453
退職給付引当金	2,058	2,058
役員退職慰労引当金	22,690	22,690
環境対策引当金	18,396	18,396
厚生年金基金解散損失引当金	509,746	509,746
固定負債合計	3,112,701	3,484,531
負債合計	13,804,108	14,983,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,648,406
資本剰余金		
資本準備金	3,613,665	3,882,072
資本剰余金合計	3,613,665	3,882,072
利益剰余金		
利益準備金	161,500	161,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96,569	96,569
特定株式積立金	694	694
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	501,135	822,949
利益剰余金合計	1,059,898	1,381,712
自己株式	200,245	62,460
株主資本合計	7,853,319	8,849,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	637,732	713,163
評価・換算差額等合計	637,732	713,163
純資産合計	8,491,051	9,562,894
負債純資産合計	22,295,159	24,546,142

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,578,692	22,967,420
売上原価	16,782,303	18,812,180
売上総利益	3,796,389	4,155,240
販売費及び一般管理費	¹ 3,800,929	¹ 3,574,938
営業利益又は営業損失()	4,540	580,301
営業外収益		
受取利息	1,372	3,154
有価証券利息	13,903	14,535
受取配当金	28,310	31,243
不動産賃貸料	38,665	36,829
受取補償金	4,699	50,211
雑収入	43,125	32,392
営業外収益合計	130,075	168,367
営業外費用		
支払利息	41,142	54,266
売上割引	68,975	81,973
シンジケートローン手数料	32,000	18,869
為替差損	3,749	5,176
雑損失	18,153	9,685
営業外費用合計	164,021	169,972
経常利益又は経常損失()	38,486	578,696
特別利益		
固定資産売却益	-	45,146
出資金売却益	-	3,529
特別利益合計	-	8,676
特別損失		
固定資産売却損	² 1,258	² 506
固定資産除却損	³ 45,547	³ 22,343
投資有価証券売却損	752	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	⁵ 509,746	-
環境対策引当金繰入額	6,960	-
特別損失合計	564,264	22,850
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	602,750	564,522
法人税、住民税及び事業税	73,426	114,918
法人税等調整額	127,040	6,876
法人税等合計	200,467	121,794
当期純利益又は当期純損失()	803,217	442,727

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	161,500	96,569	694	300,000	1,425,266	1,822,530
当期変動額								
剰余金の配当							120,913	120,913
当期純損失()							803,217	803,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	924,131	924,131
当期末残高	3,380,000	3,613,665	161,500	96,569	694	300,000	501,135	898,398

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,984,030	200,245	8,777,450	500,367	9,277,817
当期変動額					
剰余金の配当	120,913		120,913		120,913
当期純損失()	803,217		803,217		803,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				137,364	137,364
当期変動額合計	924,131	-	924,131	137,364	786,766
当期末残高	1,059,898	200,245	7,853,319	637,732	8,491,051

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	161,500	96,569	694	300,000	501,135	898,398
当期変動額								
新株の発行	268,406	268,406						
剰余金の配当							120,913	120,913
当期純利益							442,727	442,727
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	268,406	268,406	-	-	-	-	321,813	321,813
当期末残高	3,648,406	3,882,072	161,500	96,569	694	300,000	822,949	1,220,212

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,059,898	200,245	7,853,319	637,732	8,491,051
当期変動額					
新株の発行			536,813		536,813
剰余金の配当	120,913		120,913		120,913
当期純利益	442,727		442,727		442,727
自己株式の処分		137,784	137,784		137,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				75,431	75,431
当期変動額合計	321,813	137,784	996,411	75,431	1,071,842
当期末残高	1,381,712	62,460	8,849,730	713,163	9,562,894

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1)資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。

商品、製品、仕掛品、貯蔵品	受注品...個別法 その他...総平均法
原材料	主要原材料...移動平均法 その他...最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
----------------------	---

建物	15～50年
機械及び装置	7～11年
工具・器具及び備品	2～6年

無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	契約期間等に応じた均等償却

リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 イ.退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ロ.数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金	当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として当社内規による相当額の範囲内で当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。
環境対策引当金	環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。
厚生年金基金解散損失引当金	厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ．その他の工事
工事完成基準

(5)重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利息
ヘッジ方針	社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。
ヘッジの有効性評価の方法	特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6)その他財務諸表作成のための基本となる事項

退職給付に係る会計処理	退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた47,824千円は、「受取補償金」4,699千円、「雑収入」43,125千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産
(工場財団)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	580,740千円	1,733,130千円
土地	130,786	130,786
計	711,526	1,863,916

担保に係る債務
(工場財団)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	271,960千円	292,000千円
長期借入金	436,000	429,000
計	707,960	721,000

2 保証債務

下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
常熟星和電機有限公司	700,000US \$ (78,286千円)	700,000US \$ (74,652千円)

3 偶発債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	614,520千円	- 千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	5,300,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	2,300,000	2,900,000
差引額	3,000,000	2,500,000

5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日の満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	47,472千円
電子記録債権	- 千円	6,596千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	433,456千円	509,913千円
広告宣伝費	85,771	73,408
従業員給料及び賞与	1,154,343	1,229,579
福利厚生費	394,574	397,456
退職給付費用	58,070	60,519
旅費及び交通費	156,968	168,609
賃借料	72,773	77,317
交際費	35,160	37,439
通信費	34,196	31,303
減価償却費	102,123	148,475
業務委託費	220,634	221,439
貸倒引当金繰入額	506,545	18,133
その他	546,309	601,342

- 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	435千円
機械装置及び運搬具	1,258	-
土地	-	71
計	1,258	506

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	16,620千円	5,595千円
機械及び装置	2,244	2,087
車輛運搬具	0	13
工具、器具及び備品	1,093	1,347
建設仮勘定	-	294
電話加入権	178	-
固定資産撤去費用	25,408	13,005
計	45,547	22,343

- 4 固定資産売却益

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、機械及び装置、土地の売却によるものであります。

5 厚生年金基金解散損失引当金繰入額

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

（追加情報）

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議いたしました。同基金の解散に伴う不足金の負担額の確定は、同基金の解散業務終了時点となります。現時点では確定に至っておりませんが、同基金より特例解散申請に当たり現時点の代行積立不足額に基づく当社負担額（概算）の通知を受けましたので、損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額509,746千円、貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金509,746千円を計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,300千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払賞与	81,954千円	110,447千円
棚卸評価減	147,955	147,261
未払事業税	18,650	17,802
受注損失引当金	28,309	37,287
貸倒引当金	34,078	42,652
繰越欠損金	111,840	36,492
有価証券評価差額金	1,584	-
その他	15,069	16,619
小計	439,442	408,562
評価性引当額	236,096	207,154
合計	203,346	201,408
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	143,210	127,450
退職給付引当金	629	629
退職給付信託資産	61,424	61,424
役員退職慰労引当金	6,938	6,938
投資有価証券	53,955	53,955
固定資産償却超過	1,823	6,271
建設仮勘定	18,456	-
出資金評価損	37,202	37,202
環境対策引当金	5,625	5,625
厚生年金基金解散損失引当金	155,880	155,880
繰越欠損金	219,716	182,959
その他有価証券評価差額金	13,463	23,603
その他	17,973	18,231
小計	736,301	680,173
評価性引当額	736,301	680,173
合計	-	-
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	42,539	42,539
その他有価証券評価差額金	239,296	285,716
退職給付資産	13,952	18,891
その他	305	305
合計	296,094	347,453
繰延税金負債の純額	296,094	347,453

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
評価性引当額		16.4
住民税均等割		3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.3
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		21.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,380,788	478,836	6,031	108,504	1,745,090	3,127,603
	構築物	32,338	17,544	0	6,318	43,564	255,722
	機械及び装置	91,802	18,589	2,087	17,547	90,757	765,048
	車両運搬具	4,312	3,305	13	2,973	4,630	22,209
	工具、器具及び備品	263,605	118,964	1,347	159,301	221,920	3,605,236
	土地	666,092	0	605	0	665,487	-
	建設仮勘定	188,046	43,109	226,126	0	5,029	-
	計	2,626,987	680,349	236,212	294,644	2,776,480	7,775,821
無形固 定資産	電話加入権	17,536	0	0	0	17,536	-
	ソフトウェア	523,238	58,801	0	131,007	451,032	-
	その他	673	2,268	0	453	2,488	-
		計	541,449	61,069	0	131,460	471,058

(注) 当期中の固定資産の増加の主なものは次のとおりであります。

建物の増加	福利厚生施設の建設	478,836千円
工具、器具及び備品の増加	各種金型等の購入	67,909千円
ソフトウェアの増加	技術管理システムの改修	29,555千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	578,921	141,279	163,945	556,254
賞与引当金	266,000	272,000	266,000	272,000
役員退職慰労引当金	22,690	-	-	22,690
受注損失引当金	91,883	57,714	27,664	121,932
環境対策引当金	18,396	-	-	18,396
厚生年金基金解散損失引当金	509,746	-	-	509,746

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株主の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。(公告掲載URL http://www.seiwa.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日近畿財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日近畿財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付資料

平成30年2月16日近畿財務局長に提出

・有価証券届出書（一般募集による増資及び引受人の買取引受けによる売出し、オーバーアロットメントによる売出し）及びその添付資料

・有価証券届出書（その他のものに対する割当による増資）及びその添付資料

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成30年2月26日近畿財務局長に提出

・平成30年2月16日提出の有価証券届出書（一般募集による増資及び引受人の買取引受けによる売出し、オーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書

・平成30年2月16日提出の有価証券届出書（その他のものに対する割当による増資）に係る訂正届出書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月25日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、星和電機株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、星和電機株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月25日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。